

秋田県内の公共工事動向

平成21年4月分



平成21年5月

東日本建設業保証株式会社

秋田支店

一 目 次

I 概 況	P. 2
-------	------

II 発注者別保証取扱高

1. 国	P. 4
2. 独立行政法人等	P. 5
3. 県	P. 6
4. 市町村	P. 8
5. 地方公社	P. 9
6. その他	P. 9

《表の見方》

☆実績数値は工事場所(秋田県内)ベースのものです。

☆対前年度伸率は円単位の数値で算出したものです。

I 概 況

件数44.7%増、請負金額38.4%増

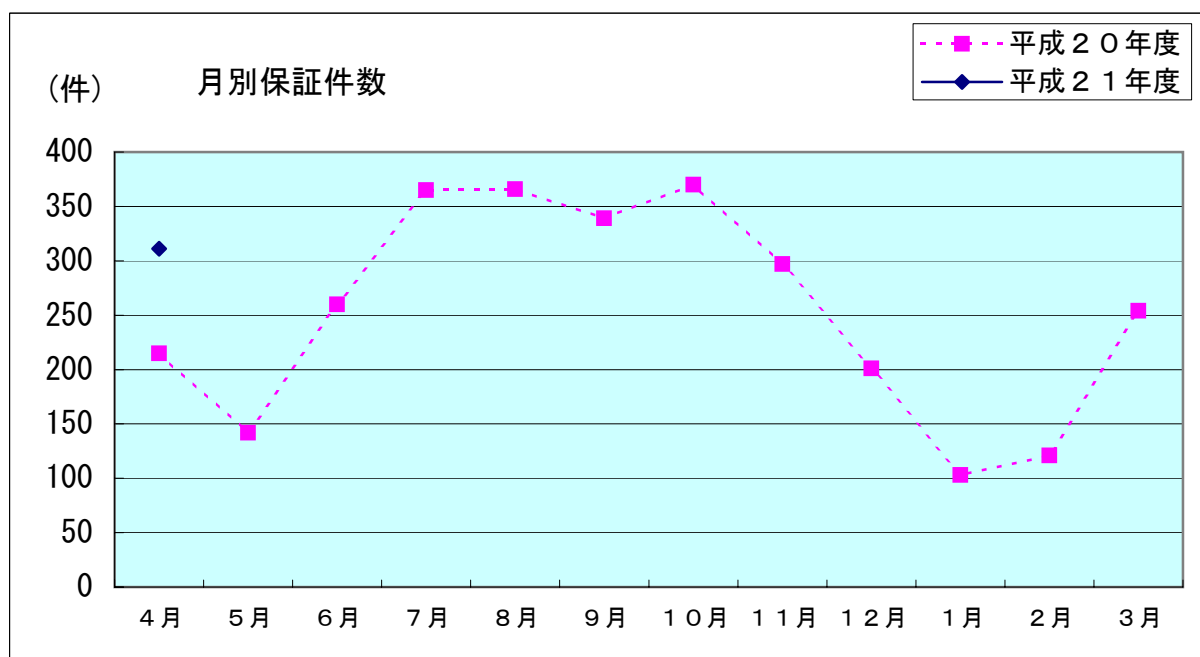
[当 月]

(金額単位：百万円)

発注者	区分	21年4月		20年4月		対前年度伸率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		28	3,443	27	2,577	3.7	33.6
独立行政法人等		9	1,197	3	630	200.0	89.9
県		168	11,089	107	7,628	57.0	45.4
市町村		97	7,133	66	5,204	47.0	37.1
地方公社		6	68	7	79	-14.3	-13.8
※その他		3	816	5	1,045	-40.0	-21.9
合 計		311	23,749	215	17,166	44.7	38.4

※国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事の発注者を指します。

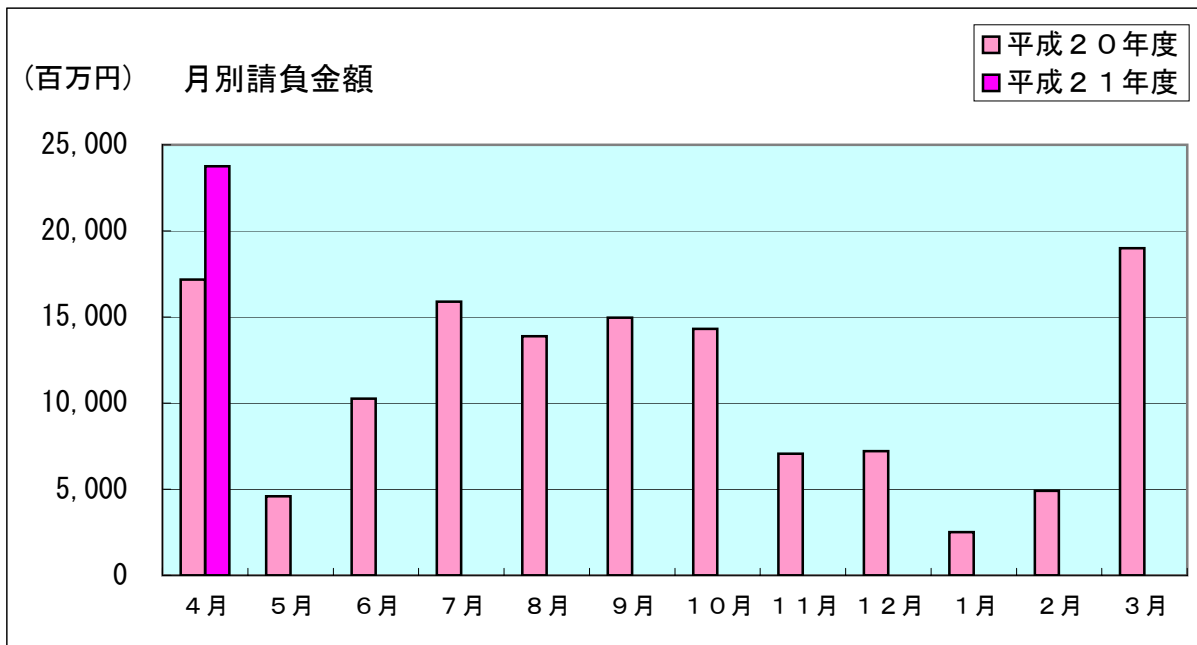
平成21年4月の保証取扱高は、前年同月と比較して、地方公社等で減少したものの、県、市町村等で増加しており、全体では、件数で96件の増加、請負金額では65億円余の増加となった。



[累 計]

(金額単位：百万円)

発注者	区分	21年度		20年度		対前年度伸率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		28	3,443	27	2,577	3.7	33.6
独立行政法人等		9	1,197	3	630	200.0	89.9
県		168	11,089	107	7,628	57.0	45.4
市町村		97	7,133	66	5,204	47.0	37.1
地方公社		6	68	7	79	-14.3	-13.8
※その他		3	816	5	1,045	-40.0	-21.9
合 計		311	23,749	215	17,166	44.7	38.4



Ⅱ 発注者別保証取扱高

1. 国

[当 月]

(金額単位：百万円)

	21年4月		20年4月		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
農林水産省	1	6	1	50	0.0	-86.9
国土交通省	27	3,436	26	2,527	3.8	36.0
合 計	28	3,443	27	2,577	3.7	33.6

前年同月と比較して、農林水産省で減少したものの、国土交通省で増加しており、全体では、件数で1件の増加、請負金額では8億円余の増加となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱は、国土交通省で継続取扱1件であった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	20年度		19年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
農林水産省	1	6	1	50	0.0	-86.9
国土交通省	27	3,436	26	2,527	3.8	36.0
合 計	28	3,443	27	2,577	3.7	33.6

2. 独立行政法人等

[当 月]

(金額単位：百万円)

	21年4月		20年4月		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国立大学法人	2	55	0	0	—	—
東日本高速道路(株)	5	1,110	3	630	66.7	76.1
都市再生機構	2	31	0	0	—	—
合 計	9	1,197	3	630	200.0	89.9

前年同月と比較して、件数で6件の増加、請負金額では5億円余の増加となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱は、東日本高速道路(株)で新規取扱2件であった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	21年度		20年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国立大学法人	2	55	0	0	—	—
東日本高速道路(株)	5	1,110	3	630	66.7	76.1
都市再生機構	2	31	0	0	—	—
合 計	9	1,197	3	630	200.0	89.9

3. 県

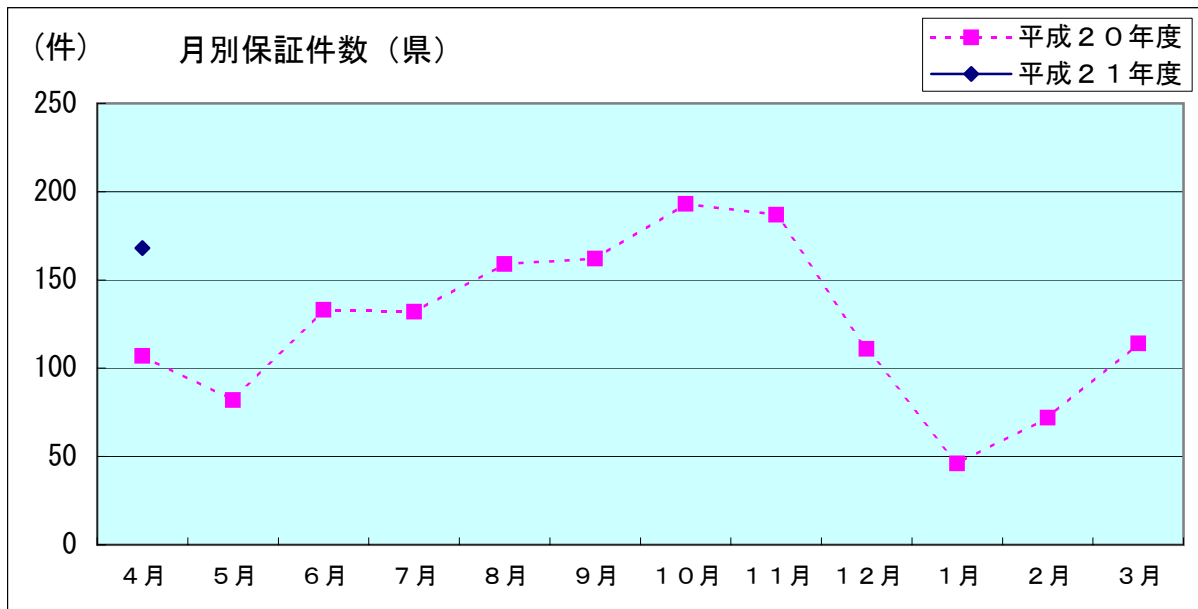
[当 月]

(金額単位：百万円)

	21年4月		20年4月		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
建設交通部	129	5,994	73	5,044	76.7	18.8
農林水産部	24	602	22	818	9.1	-26.4
教育庁	13	4,425	5	662	160.0	567.5
警察本部	0	0	3	823	-100.0	-100.0
健康福祉部	1	62	0	0	—	—
産業経済労働部	0	0	4	278	-100.0	-100.0
出納局	1	5	0	0	—	—
合 計	168	11,089	107	7,628	57.0	45.4

前年同月と比較して、警察本部、産業経済労働部等で減少したものの、建設交通部、教育庁等で増加しており、全体では、件数で61件の増加、請負金額で34億円余の増加となった。

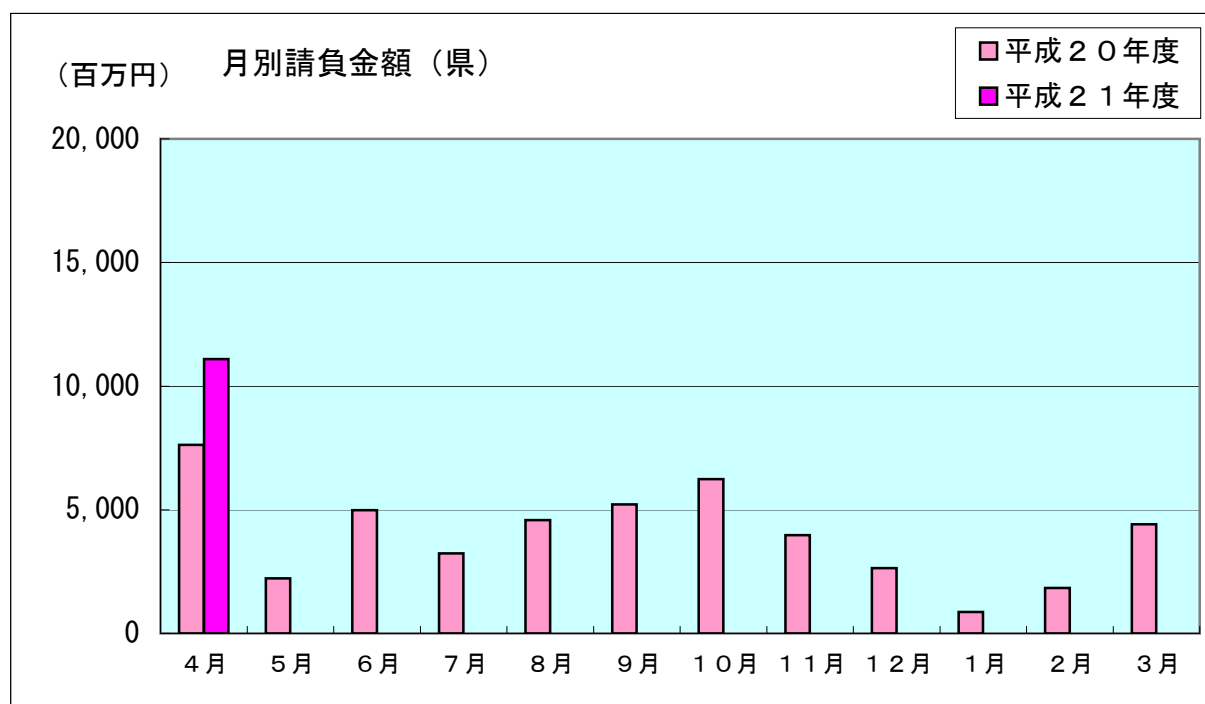
なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱は、建設交通部で継続取扱1件、教育庁で新規取扱5件、計6件の取扱であった。



[累 計]

(金額単位：百万円)

	21年度		20年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
建設交通部	129	5,994	73	5,044	76.7	18.8
農林水産部	24	602	22	818	9.1	-26.4
教育庁	13	4,425	5	662	160.0	567.5
警察本部	0	0	3	823	-100.0	-100.0
健康福祉部	1	62	0	0	—	—
産業経済労働部	0	0	4	278	-100.0	-100.0
出納局	1	5	0	0	—	—
合 計	168	11,089	107	7,628	57.0	45.4



4. 市町村

[当 月]

当月は、件数97件、請負金額71億円余の取扱となった。前年同月と比較して、秋田市、大館市等で減少したものの、能代市、横手市、にかほ市等で増加しており、全体では、件数で31件の増加、請負金額では19億円余の増加となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱は、能代市で継続取扱1件、横手市で新規取扱2件、大仙市で継続取扱1件、にかほ市で新規取扱1件、計5件の取扱であった。

[累 計]

≪4月末現在≫

(金額単位：百万円)

		21年度		20年度		対前年度伸率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	秋田市	20	445	14	2,079	42.9	-78.6
	能代市	19	1,842	1	13	1,800.0	14,051.2
	大館市	0	0	8	977	-100.0	-100.0
	横手市	15	1,739	2	257	650.0	575.8
	男鹿市	0	0	0	0	—	—
	湯沢市	5	41	5	41	0.0	-0.4
	鹿角市	0	0	11	152	-100.0	-100.0
	由利本荘市	6	140	7	192	-14.3	-26.9
	潟上市	0	0	0	0	—	—
	大仙市	18	1,117	6	843	200.0	32.5
	北秋田市	1	283	1	36	0.0	684.9
	にかほ市	3	1,291	0	0	—	—
	仙北市	2	26	3	85	-33.3	-68.5
鹿角	小坂町	0	0	2	50	-100.0	-100.0
北秋田	上小阿仁村	1	7	0	0	—	—
山	藤里町	1	6	0	0	—	—
	三種町	0	0	1	11	-100.0	-100.0
	八峰町	1	24	2	369	-50.0	-93.4
南秋田	五城目町	2	28	0	0	—	—
	八郎潟町	0	0	0	0	—	—
	井川町	0	0	0	0	—	—
	大潟村	1	16	2	30	-50.0	-46.2
仙北	美郷町	2	122	1	64	100.0	89.2
雄勝	羽後町	0	0	0	0	—	—
	東成瀬村	0	0	0	0	—	—
合 計		97	7,133	66	5,204	47.0	37.1

4月末現在の前払制度実施率は60.0%(9市6町村/13市12町村)となっています。

5. 地方公社

[当 月]

当月は、(財)秋田県総合公社で6件／請負金額6千万円余の取扱があった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	21年度		20年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
(財)秋田県総合公社	6	68	7	79	-14.3	-13.8
合 計	6	68	7	79	-14.3	-13.8

前年同期と比較して、件数で1件の減少、請負金額では1千万円余の減少となった。

6. その他

(国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事の発注者を指します)

[当 月]

当月は、自治体出資法人で1件／請負金額4千万円余、地方独立行政法人で1件／請負金額7億円余、その他で1件／請負金額2千万円余、計3件／請負金額8億円余の取扱があった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱は、地方独立行政法人で新規取扱1件であった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	21年度		20年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
補助法人	0	0	1	157	-100.0	-100.0
自治体出資法人	1	46	3	291	-66.7	-84.0
地方独立行政法人	1	748	1	596	0.0	25.4
その他	1	21	0	0	—	—
合 計	3	816	5	1,045	-40.0	-21.9

前年同期と比較して、件数で2件の減少、請負金額では2億円余の減少となった。

保証会社からのご案内

「建設Today」について

建設業に関する最新情報、企業経営に関する身近な情報を月1回、HPなどで提供しています。

HPではバックナンバーもご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

月刊 建設Today
発行：東日本建設業保証株式会社
東京神田区錦町5-12
9階906号フロア
電話：03-55454125
http://www.ejcs.co.jp/
2009.4.15
No.228
編集：株式会社建設情報サービス
電話：03-55454522

建設業の事業継続計画（BCP）の必要性

1. 事業継続計画とは
企業は災害や事故などいろいろなリスクにさらされています。特に大地震は発生後が長く被害も同時多発で広範囲におよぶそのリスクは非常に大きいといえます。阪神・淡路大震災、新潟県中越地震などは、企業の事業が長期間中断され、場合によっては倒産に至った企業も多く見られました。
最近では首都圏直下地震、東海南海海を震源地とする地震も懸念されています。被災した一般企業は、建物や設備の復旧から電力、ガス、水運などのライフラインの供給再開を待ってから業務が再開できるわけですが、その復旧作業を担当するのが建設業です。企業にとって被害を受けても重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを求めているわけですから、建設業の復旧業務は一般企業の事業継続を担う重要な仕事です。特に地域に根ざした中小建設業の事業継続は他の企業の事業継続をダイレクトにコントロールしてまいります。ですから事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)は建設業と密接に関連のあるテーマとなります。
BCPは、災害時における自社の事業を継続させるための計画で、目標として設定した復旧時間内でいかに事業を再開させるかという事業継続を画定する計画です。おが國の場合は、地震災害に絞って検討するのが一般的ですが、

英国や米国ではテロなども対象としています。

図1 事業継続計画(BCP)の役割

事業継続計画とは、単なる計画書の書写ではなく企業を守る経営戦略と位置づけられます。

2. 自のPと防災計画（対策）との違い
BCPは従来の防災計画と何が違うのでしょうか。どの企業でも防災計画や対策は何らかの形で用意されています。この計画は人命の安全、資産の保全を目的としたもので、たとえば、地震が起きた場合の社員の安全確保や防火対策が起きた場合の避難経路や関係責任者の選定などの計画です。一方、BCPは災害・事故・事件などが発生時にどう状況が発生した場合に自社の事業を継続させるための計画で、重要な事業を停止させない、あるいは何日以内に事業を再開させるためにどうしたら良いかという計画です。対策とも具体的に言う対策とは

東日本建設業保証株式会社

(EAST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO.,LTD.)

秋田支店 〒010-0951 秋田市山王 4-3-10 秋田県建設業会館 別館

TEL 018-863-1000 FAX 0120-027-623 (フリーダイヤル)

<HPアドレス <http://www.ejcs.co.jp>>